

平成17年度 杉並区施策評価表

施策番号	43	施策名	産業振興の基盤整備			上位政策名	環境と共生する産業の育成のために			
施策担当課	区民生活部産業振興課					関係課				
施策の概要	対象の	事業者・区民・産業団体・求職者	施策の	事業・融資の相談や情報提供等のソフト面を中心にして、中小企業者の基盤整備を支援し、区内産業の発展を図る。 大型店が出店することにより、近隣に住む区民の生活環境に悪影響が出ないように調整を図る。						
	成果の	景気は緩やかな回復傾向にあるとはいえ、生産・販売の縮小・減、さらに廃業に至る区内中小企業者も少なくなく、本施策により区内中小企業者を側面的に支援し、既存産業の持続的発展を図る。 また、大型店舗の出店等は、今後も継続して届出が出されることが予想されるので、周辺的生活環境が悪化しないよう調整していく。								
施策の動き、(社会情勢、区民意見等)を取り巻く環境	<p>日本経済は、緩やかな回復傾向にあるといわれているが、依然景気の先行きは不透明であり、地域経済は疲弊し、区内各産業もその影響を大きく受けて、極めて経営が不安定な状況にある。資金調達・後継者問題等の諸問題を抱え、閉塞的状況にある企業・商店も少なくない。</p> <p>区内の中小企業、商店、商店会は、自らが抱える諸問題の解決に向けて、適切なアドバイス等の支援を求めている。商工相談の充実、アドバイザーやコーディネーターの派遣などによる相談、助言、情報提供等を望む声は大きい。</p> <p>金融機関の貸し渋り・貸し剥がし等により、企業の資金面での困窮は大きい。区が行う産業資金融資(利子の補助)制度への期待は大きい。</p> <p>商業活動を円滑に行う上で近隣住民の理解、協力は不可欠である。区の条例は広く事業者にも周知されており、出店にあたっては事業者から理解を得ている。</p>									
施策コスト(単位千円)指標	区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	特記事項:					
	事業費	232,051	329,433	377,090	平成16年度の委託費には、緊急地域雇用対策事業の委託費の一括計上分を含む。					
	(内)委託費	35,449	40,833	246,603						
	職員数(人)(常勤 非常勤)	5.65	8.27	7.37						
	人件費	51,319	74,380	67,067						
	総事業費(+)	283,370	403,813	444,157						
	(財源)国・都等からの支出金	99,026	99,026	252,284						
	総事業費伸び率		42.5	10.0						当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%
人件費比率	18.1	18.4	15.1	人件費 / 総事業費、単位%						
活動指標	指標名	算式		単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度			
	商工相談日数	商工相談を行った日数		日	260	259	260			
	区内事業所求人情報掲載件数	ワークインフォメーションに区内事業所の求人情報を掲載した件数		件	60	90	130			
	委託事業数	緊急地域雇用事業において委託事業を行った数		事業	11	15	12			
	融資あっせん件数	融資のあっせんをした件数		件	432	687	484			
協働等	<p>協働等が実現している主な事業とその形態</p> <p>・商工相談、アドバイザー派遣、コーディネーター派遣・求職者支援 緊急地域雇用対策・商工会館の運営等の事業</p> <p>・中小企業診断士会等専門家との協力・民間企業やシルバー人材センター等への委託・運営協議会への委託</p>									

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成19年度末
産業融資貸付件数	287	531	387	件	600
区内事業所数	22,175			件	22,500
区内従業者数	174,184			人	180,000

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	商工相談・商工診断、情報収集・提供、産業資金融資
	費用対効果の高い事務事業	特定商業施設の出店及び営業に伴う住宅地に係る環境の調整、商店街振興組合等助成、杉並産業協会への助成、技能功労者表彰
	見直すべき事務事業	緊急地域雇用対策、産業商工会館維持運営
新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	産業資金融資件数が、平成15年度に大幅に増加したのは、「緊急運転資金融資制度」を実施したためである。平成16年度も引き続き「緊急運転融資資金制度」を継続し、活用されたが、緊急に資金融資の必要な企業は平成15年度に集中したものと考えられる。(区内事業所数・区内従業者数は3年に1回の調査である。)
	当標面の達成成果状況	緊急に資金融資の必要な企業が増加する中で、「緊急運転資金融資制度」等の産業資金融資事業は、企業の期待に応えた有効な事業として成果を上げている。商工相談や情報提供等の事業も様々な課題を抱える中小企業等への側面的な支援として活用されている。
	政策への貢献度	環境と共生する企業を育成するには、企業に対する相談に応じ、また、その必要とする情報を提供するなどのソフトを中心とした産業基盤の整備が不可欠である。また、各産業団体に対する助成や企業自体に対する融資の利子補給は、健全な企業の維持・育成の支援策として貢献している。

今後の施策の方向		○ 拡充	● サービス増	○ 改善余地なし	○ 効率化	○ 縮小	○ 統廃合
課題と見込み	中小企業診断士等の専門家との一層の協力、情報提供等に対する民間企業等の委託によるノウハウの活用、商工会館における指定管理者制度の導入などが当面の課題である。						
施策のあり方	商工相談や産業融資資金の貸付の需要度は高く、引き続き事業を充実させていく必要がある。さらに、コーディネーターやアドバイザー派遣制度も積極的に活用し、個々の中小企業や商店会の特徴を把握して経営基盤の強化に努める。						

平成17年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 16年度の数値)

【施策番号: 43】 【施策名: 産業振興の基盤整備】

費用の単位は千円

評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源)国・都等からの支出金	一次評価				二次評価				主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式
			(内)委託費	常勤	非常勤	コスト				成果	協働等の方向性	相対性	コスト	成果	協働等の方向性	相対性				
1	130	商工相談・商工診断	実計	6,786	160	1.50		13,491	20,277		維持	維持	継続	重点	国全体の景気動向は緩やかな回復基調にあるとはいえ、まだまだ区内産業は不安定な状況にあり、雇用環境も厳しい状況が続いている。平成16年度は、緊急地域雇用対策費の増額と緊急運転資金融資制度の継続により、区の事業としての中小企業支援や雇用対策に一定の成果をあげている。今後は基盤整備や雇用支援事業を積極的に展開していく必要があり、景気状況などを見極めながら、積極的な事業展開を行っていく必要がある。	611	件	商工相談件数		
2	132	情報収集・提供		6,709	5,309	1.92		17,268	23,977		増	増	推進	重点		214,053	件	ワークインフォメーションに対するアクセス件数		
3	137	特定商業施設の出店及び営業に伴う住宅地に係る環境の調整		0	0	0.32		2,878	2,878		維持	維持	直轄	効果		8	件	出店等に関する説明会の開催件数		
4	141	商店街振興組合等助成		2,910		0.05		450	3,360		維持	維持	直轄	効果		19	団体	助成を受けて商店会振興のための活動をした団体数		
5	142	杉並産業協会への助成		1,000		0.05		450	1,450		維持	維持	直轄	効果		213	社	産業協会の振興を受けた企業数		
6	143	技能功労者表彰		701		0.22		1,979	2,680		維持	維持	直轄	効果		30	人	被表彰者数		
7	146	緊急地域雇用対策		254,112	205,436	0.85		7,645	261,757	252,284						463	人	緊急地域雇用による就業者数		
8	148	産業資金融資		61,117		1.92		17,268	78,385		維持	維持	継続	重点		387	件	金融機関貸付件数		
9	149	産業商工会館維持運営		43,755	35,698	0.54		4,857	48,612		減	増	推進	効果		55	%	貸室の利用率		
10								0	0											
11								0	0											
12								0	0											
13								0	0											
14								0	0											
15								0	0											
16								0	0											
17								0	0											
18								0	0											
合計				377,090	246,603	7.37	0.00	66,286	443,376	252,284										

平成17年度 杉並区施策評価表

施策番号	44	施策名	新しい産業の育成・支援		上位政策名	環境と共生する産業の育成のために		
施策担当課	区民生活部産業振興課				関係課			
施策の概要	対象	区内で創業を予定している人又は法人 区内のアニメ産業に係わる企業	施策の目標	区内で創業、起業したいという機運を高め、コミュニティビジネス等都市型ビジネスの開設を促し活力あるまちづくりに貢献する。 アニメ制作会社が集積している杉並区の特徴を活かしアニメ産業を杉並区の地場産業として育成していく。また、将来は区の観光政策の柱の一つとして世界には発信していく。				
	成果目標	コミュニティビジネスセミナー、創業セミナー受講者の2割の起業者を目標とする。 杉並アニメーションミュージアムの年間来館者数を50,000人とする。						
施策を取り巻く環境等 (動き、区民意見等)	<p>今後団塊世代の多くが退職を迎え、地域社会に戻ってくる中、この方々の持っている専門性や経験などの能力を活用するためのメニューが必要不可欠となる。その受け皿の一つとして地域の課題解決を目的としたコミュニティビジネスが重要となってくる。</p> <p>日本の輸出産業として重要な位置を占めているコンテンツ産業の保護、育成に積極的に取り組むべきとの報告が出されている。</p> <p>平成15年7月に決定された「観光立国行動計画」に従い国は、観光振興に積極手に取り組んでおり、この方針に基づき東京都など他自治体も観光振興に力を入れている。</p>							
施策コスト (単位千円)	区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	特記事項:			
	事業費	61,524	31,338	125,690				
	(内)委託費			92,324				
	職員数(人) (常勤 非常勤)	4.23	4.14	2.39				
	人件費	38,421	37,235	21,749				
	総事業費(+)	99,945	68,573	147,439				
	(財源)国・都等からの支出金	29,407	0	58,000				
	総事業費伸び率		31.4	115.0	当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%			
	人件費比率	38.4	54.3	14.8	人件費 / 総事業費、単位%			
活動指標	指標名	算式		単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度	
	セミナー参加者数			名	46	197	163	
	創業支援施設入居事業所数			室	9	9	9	
	区内アニメ制作会社数			社	62	62	71	
	アニメフェスティバル入場者数			名	8,235	8,850	6,930	
指標 協働等	協働等が実現している 主な事業とその形態		<p><事業委託> 都市型ビジネスの立地促進 アニメの杜すぎなみ構想の推進(人材育成) アニメ資料収集・展示</p> <p><実行委員会> アニメの杜すぎなみ構想の推進(アニメイベント)</p>					

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成19年度末
創業支援融資貸付件数	28	13	28	件	
区内事業所開設件数(SOHO的事務所)			2,227	所	
「みどりの産業」事業所数			4,982	所	

施策を構成する状況	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	アニメの杜すぎなみ構想の推進(人材育成) アニメ資料収集・展示
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	
	新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	平成16年度に調査した新産業実態調査報告書を基にSOHO的事業所数及び「みどりの産業」事業所数を出したが、調査が4年に一度調査することになっているため、経年の変化を把握することはできない。次回調査は平成20年度に実施を予定している。
	当標面の達成成果状況	・セミナー受講者の起業については、そのときどきの状況により目標どおり起業数を達成できるか難しいものと予想される。フェスティバル入場者、ミュージアム来館者などについては内容の充実を努めていく事で目標が達成できると考えている。
	政策への貢献度	SOHO事業者支援、コミュニティビジネス支援、アニメ産業の振興は、環境と共生する産業の育成に大きく貢献している。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
協働等見込み	アニメーションフェスティバルは現在、実行委員会方式により実施しているが参加委員である区内アニメ制作会社は、日々の仕事に忙しく中心的な役割を果たすことができない。今後、専門学校、大学など幅広い団体の参加を求め組織の自主性を高めていくことが必要である。
施策のあり方	コミュニティビジネスセミナーについては、地域課NPO担当と連携をとり事業あり方について検討して行く必要がある。 人材育成事業「アニメ匠塾」は、現在のような区の委託事業として実施している方式から、将来は個々の制作会社が自社で人材育成が図れるような助成制度の方式にしていくことが望ましい。

平成17年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 16年度の数値)

【施策番号:44】【施策名:新しい産業の育成・支援】

費用の単位は千円

No.	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	一次評価				二次評価				主たる 指標 の値	単 位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	常勤	非常勤	コスト				成果	協働等 の方向 性	相対性	コスト	成果	協働等 の方向 性	相対性				
1	131	都市型ビジネスの立地促進	実計	12,958	3,000	0.83		7,465	20,423		維持	維持	推進	効果	新しい産業の育成・支援では、SOHO支援をはじめとする創業・起業支援に積極的に取り組んできたほか、アニメミュージアムについては、リニューアルオープンを機に、これからのアニメ産業の育成と杉並区の観光スポットとして、地域活性化の役割を担う施設として大いに期待されている。	9	所	入居事業所数			
2	133	アニメの杜すぎなみ構想の推進(アニメイベント)	実計	8,000		0.52		4,677	12,677		維持	増	推進	効果		6,930	名	フェスティバル入場者数			
3	134	アニメの杜すぎなみ構想の推進(人材育成)	実計	3,320	3,320	0.52		4,677	7,997		維持	増	継続	重点		80	%	匠塾修了生の区内アニメ制作会社に就職した割合			
4	135	アニメ資料収集・保管	実計	101,412	86,004	0.52		4,677	106,089	58,000	維持	増	継続	重点		10,694	人	年間来場者数			
5								0	0												
6								0	0												
7								0	0												
8								0	0												
9								0	0												
10								0	0												
11								0	0												
12								0	0												
13								0	0												
14								0	0												
15								0	0												
16								0	0												
17								0	0												
18								0	0												
合計					125,690	92,324	2.39	0.00	21,496	147,186	58,000										

平成17年度 杉並区施策評価表

施策番号	45	施策名	魅力ある商店街づくり			上位政策名	商店街の活性化のために		
施策担当課	区民生活部産業振興課					関係課			
施策の概要	対象の	区内商店会	施策の目標	区内商店街の集客力や売り上げのアップのために、商店会が企画した事業やイベント、施設・装飾灯整備などに対し、助成金を交付することで魅力ある商店街づくりを行う。					
	成果目標	商店会を活性化するために、ハード・ソフト両面から支援を行う。補助金も複数あるため、商店会の実情に合わせて効率よく補助金を支出する。必要に応じ、アドバイザー派遣制度などを活用し、商店会の相談に応じていく。							
施策を取り巻く環境等 (動き、区民意見等)	景気は緩やかな回復傾向にあるとはいえ、大型小売店の進出、商店会会員の高齢化、後継者不足等、商店会活動を取り巻く環境は厳しい現状にある。このような現状から脱し、地元商店会の集客・購買力のアップによる活性化が大きな課題であるが、集客・購買力の低下を食い止めきれしていないのが現状である。								
施策コスト (単位千円)	区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	特記事項:				
	事業費	196,027	145,641	133,308					
	(内)委託費								
	職員数(人) (常勤 非常勤)	3.47	4.60	4.00					
	人件費	31,518	41,372	36,400					
	総事業費(+)	227,545	187,013	169,708					
	(財源)国・都等からの支出金	57,135	41,144	42,278					
	総事業費伸び率		17.8	9.3					
人件費比率	13.9	22.1	21.4	人件費 / 総事業費、単位%					
活動指標	指標名	算式		単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度		
	千客万来・アクティブ商店街申請事業件数	申請した事業件数		件	4	7	2		
	魅力ある商店街事業対象商店会数	事業対象商店会数		件	10	10	12		
	商店街装飾灯電気料助成商店会数	電気料助成商店会数		件	126	125	123		
	商店街装飾灯建設助成基数	装飾灯建設助成基数		基	62	11	40		
指標 協働等	産業・観光まつり補助事業・主催団体への補助 協働等が実現している主な事業とその形態								

	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
		平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成19年度末
成果指標	商店街の集客力を高めるイベント事業を行った商店会	52	59	59	件	70
	区内小売業売上高	439,248			百万円	450,000
	商店街空き店舗発生率				%	5

施策の状況	重点事業に位置付けられる事務事業	千客万来・アクティブ商店街事業・魅力ある商店街づくり助成・元気を出せ商店街事業・商店街装飾灯建設助成事業・商店街装飾灯への助成
	費用対効果の高い事務事業	産業・観光まつり補助
	見直すべき事務事業	
	新規事業	

施策の総合評価	指標の変化	イベント事業については、15年度から1商店会2事業の申請が可能となったこと、補助限度額が上がったことから、申請する商店会数が増加したが、16年度については同数の商店会が申請した。
	当標面の達成成果状況	様々な補助事業に、一定の申請件数があった。補助事業により成果を上げている商店街もあるが、補助金事業終了後、その事業の効果が継続して商店街活性化に結びついているかが、明確に検証されていない。
	政策への貢献度	装飾灯の整備事業等のハード面での補助事業は、目に見えてイメージアップとなる事業であること、千客万来・アクティブ商店街事業は、商店会が自ら考える意識改革の契機になっているなど、魅力ある商店街づくりに一定の事業効果があがっている。イベント等の補助事業については、継続性に課題が残るものの、有効に活用されることで魅力ある商店街づくりや活性化につながっていると考える。

今後の施策の方向		○ 拡充	○ サービス増	○ 改善余地なし	● 効率化	○ 縮小	○ 統廃合
課題と見込み	中小企業診断士等専門家の協力を得ながら、協働して魅力ある商店街づくりを進めていく。						
施策のあり方	複数の補助制度がある中、各々の商店街で必要とする実情や目的に合った補助事業に対し、補助金を効率よく支出することが、商店会活動の活性化につながると考える。アドバイザー派遣による専門家の意見・助言等を受ける制度などを有効に活用し、問題点を克服し、的確な補助金の執行により魅力ある商店街づくりをめざす。						

平成17年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 16年度の数値)

【施策番号:45】 【施策名:魅力ある商店街づくり】

費用の単位は千円

No.	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	一次評価				二次評価				主たる 指標 の値	単 位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	常勤	非常勤	コスト				成果	協働等 の方向 性	相対性	コスト	成果	協働等 の方向 性	相対性				
1	136	千客万来・アクティブ 商店街事業	実計	27,602		1.39		12,502	40,104		維持	維持	直轄	重点	装飾灯整備事業等の ハード面での補助につ いては、商店街の賑わ いや集客力アップ以外 にも、防犯や防災など のまちの安全・安心の面 からも期待されており、 効果ある施策と考える。 また、千客万来・アク ティブ商店街事業やイベ ント事業については、今 後も個店や商店会の主 体的な取り組みを促すと ともに、費用対効果の向 上を積極的に図ってい く必要がある。	2	件	申請した事業件数			
2	139	魅力ある商店街づくり 助成	実計	6,586		0.62		5,576	12,162	5,778	減	減	直轄	重点		12	件	事業対象商店会数			
3	140	元気を出せ商店街事 業		61,829		1.00		8,994	70,823	36,500	維持	維持	直轄	重点		78	件	商店会イベント開催数			
4	144	商店街装飾灯への助 成		28,820		0.54		4,857	33,677		増	増	直轄	重点		123	件	電気料助成商店会数			
5	145	商店街装飾灯建設助 成	実計	4,971		0.35		3,148	8,119		維持	増	直轄	重点		40	基	装飾灯建設助成基数			
6	147	産業・観光まつり補助		3,500		0.10		899	4,399		維持	維持	継続	効果		120	万人	高円寺阿波踊り観客動 員数			
7								0	0												
8								0	0												
9								0	0												
10								0	0												
11								0	0												
12								0	0												
13								0	0												
14								0	0												
15								0	0												
16								0	0												
17								0	0												
18								0	0												
合計				133,308	0	4.00	0.00	35,976	169,284	42,278											

平成17年度 杉並区施策評価表

施策番号	47	施策名	新しい都市農業の推進				上位政策名	都市農業の育成のために			
施策担当課	区民生活部生活経済課					関係課	都市計画課				
施策の概要	対象	農業委員会、農業者、農業者団体、区民、区民農園利用当選者及び承認団体	目標	都市における農地の保全・農業基盤維持を終局目標とした、以下の成果の達成 農産物の販売及び収穫体験・区民農園利用等を通じた区民と農地・農業とのふれあいの実現 収益性の高い農業経営推進による営農意欲の増大 区内農産物の地産地消化の達成 都市計画上の手法を活用した生産緑地地域の維持・拡充							
	成果目標	区内農地のうち生産緑地比率は約75%で40ha程度となっているが、農業委員会による相続税納税猶予農地の適正な耕作指導や農地転用届出時における、生産緑地買取り申出に係る都市計画課との連携による農地保全。農作物の即売会と農業祭品評会開催、ふれあい農業体験、農主の指導による体験型農園実施や区民農園の利用を通じた、区内農業への区民の理解促進 企業の農業経営集団6団体への活動費補助による、生産性の高い、営農意欲ある農家への先導役としての機能発揮。									
施策を取り巻く環境等 (動き、区民意見等)	農地の遞減傾向は、農家の高齢化による後継者問題、相続税負担に伴う農地売買などから、留まる気配は感じられない。一方で、多年にわたる区・農協等との連携による各事業の実施により、区内農業への区民の理解度は次第に深まってきていると思われるが、こういった状況の中、より一層の区民と区・農協・農業者・農業者団体と手を携え、農業振興事業に力を注いでいく必要がある。また、区内農地の大部分を占める生産緑地面積も、後継者難や相続税問題等などにより、今後仮に新規追加指定の可能性が考えられるにしても、生産緑地全体としては減少していくものと考えられる。										
施策コスト (単位千円)	区分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		特記事項:			
	事業費	18,692		25,659		33,360		15年度は体験型農園施設整備に伴う都支出金等があったが、16年度は整備完了済のため支出がないので、大幅に減。			
	(内)委託費	111		47		2,044					
	職員数(人) (常勤 非常勤)	5.00	0.00	4.27	0.00	4.28	0.00				
	人件費	45,415		38,404		38,948					
	総事業費(+)	64,107		64,063		72,308					
	(財源)国・都等からの支出金	1,396		6,544		1,097					
	総事業費伸び率	/		0.1		12.9					
人件費比率	70.8		59.9		53.9		人件費 / 総事業費、単位%				
活動指標	指標名	算式				単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度		
	農地転用受理通知等の諸証明の承認・発行件数					件	141	104	130		
	ふれあい農業体験参加者数					人	100	54	37		
	即売会(春・秋)出品点数					点	10,490	9,735	9,142		
貸し出し区画数					区画	2,395	1,947	1,947			
協働等	協働等が実現している主な事業とその形態				農業ボランティア養成事業の農業実習を除く養成研修本体(講義・施設見学)の都指定公益団体(財団法人)への委託、農業祭実施に関し区・農協・農業委員会との実行委員会方式の採用、区民農園農地提供者との協力関係、企業の農業経営集団への活動費助成、都市計画課執行事務中、生産緑地地区指定等に係る標識撤去・移設等の委託。						

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成19年度末
農地面積	64	58	56	ha	減少幅を抑制する
販売(直販)農家数	65	69	69	戸	現状を維持する
販売(直販)農家率 < 販売農家数 / 全農家戸数 >	30.5	34.5	35	%	現状を維持する

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	都市型農業の支援(体験型農園の運営)、区民農園運営、農業委員会運営(活動の活性化による農地保全誘導)、生産緑地法に基づく農地等の計画的な保全<都市計画課所管>
	費用対効果の高い事務事業	農業者・農業組織の育成、企業の農業経営者の育成
	見直すべき事務事業	
新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	農地面積は、土地の流動化による宅地への転用、相続税対策によるやむを得ない農地の処分などから、逡減している。このような傾向は今後も続くものと思われる。また、販売(直販)農家数は15年度はほんのわずかだが前年度より増加した。しかし、今後も農家数そのものの減少を食い止めることは難しく、直販農家数も現状を維持するのが精一杯というところである。
	当標の達成状況	農地保全には、農家自身の営農意欲の高まり、区民の区内農業に対する深い理解の2点が、車の両輪ともいえ、いずれかが機能しなくなれば、農地保全という目標達成は実現できない。そこで年2回の農産物の即売会開催、農業祭品評会・即売会実施、ふれあい農業体験や体験型農園・区民農園の運営、直販マップの作成などを行っているが、各事業への反応は、概ね好評を得ていることから、区民の区内農業に対する親しみ、また、農家自身も区内産農作物が区民に受け入れられているということに敏感に感じとっており、耕作意欲につながっている。さらに、農業委員会による農地(主に生産緑地)パトロールなどの見回り活動の活発化などで、非管理農地の現出を抑え、適正・良好な農地の保全に一定の効果を挙げている。また、都市計画課では、都市計画上の手続きとしての生産緑地地区の指定を通じ、出来る限りの農地・オープンスペースの保全を図っている。
	政策への貢献度	農産物即売会や農業祭などの各種行事開催と直販マップの発行、体験型農園や区民農園利用等を通じて、区内産農作物が徐々に区民に身近なものとなりつつあり、区民の区内農業への深い理解促進につながっている。特に直販農家による農作物の販売は地産地消の具現化ともいえ、近隣住民との接点そのものであり、農家の生産意欲の向上に大きく貢献している。また、各農家の生産性向上の牽引役となる、各企業の農業経営集団団体への活動費補助についても、区の側面支援の一つとして都市農業の育成に寄与している。又、都市計画法上の生産緑地地区指定制度の活用により、農地面積の維持が極力図られている。

今後の施策の方向	○ 拡充 ○ サービス増 ○ 改善余地なし ● 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
協働等見込み	都市農業の維持・育成事業は、区単独ではなく、農業委員会、農協、農地所有者、農業者団体との事業協力がなければ、区内に分散した農業力の集約を図り、生産性の向上や広範な区民とのふれあいを推進していくことはできない。従って今後とも、これらの関連団体との協力関係強化をより一層進め、費用対効果の高い執行を心がけていきたい。
施策のあり方	農業委員会活動の一層の活性化と事務局執行体制の効率化を図り、農地保全・都市農業育成に向けた環境づくりと農業者団体支援、各種イベントの内容充実や体験型農園・区民農園の提供による区民と区内農業のより深いふれあいを目指していきたい。また、生産緑地地区指定の権限を持つ、都市計画課との事務的協力や情報提供・共有化を図り、互いの連携を常に図っていきたい。

平成17年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 16年度の数値)

【施策番号:47】【施策名: 新しい都市農業の推進 】

費用の単位は千円

評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	一次評価				二次評価				主たる 指標 の値	単 位	主たる指標の名称、式
			(内)委託費	常勤	非常勤	コスト				成果	協働等 の方向 性	相対性	コスト	成果	協働等 の方向 性	相対性				
1	152	農業委員会運営		7,766		0.84	7,644	15,410	1,097	維持	維持	直轄	重点	都市における農地は、 農作物の供給源として だけでなく、区民と農業 との貴重なふれあいの 場であり、緑化スペース でもある。平成16年度 体験型農園をはじめ 様々な農業施策を実施 してきたが、農地の保全 と都市農業の推進を 図るため、今後より一層 創意工夫していく必要が ある。	56	ha	農地面積			
2	153	都市型農業の支援	実計	1,109		0.89	8,099	9,208	0	維持	維持	継続	重点		80	人	体験型農園体験者数			
3	154	企業的農業経営者の 育成		1,408		0.20	1,820	3,228	0	維持	維持	継続	効果		6	団体	企業的農業経営集団 活動補助金交付団体 数			
4	155	農業者・農業組織の 育成		866		0.89	8,099	8,965	0	維持	維持	継続	効果		9,142	点	即売会(春・秋)農産物 出品点数			
5	156	区民農園運営		22,160	2,012	0.95	8,645	30,805	0	維持	維持	継続	重点		1,947	区画	区民農園貸出し区画数			
6	506	生産緑地法に基づく 農地等の計画的な保 全		51	32	0.51	4,641	4,692	0	維持	増	継続	重点		41	ha	生産緑地地区の指定 面積			
7							0	0												
8							0	0												
9							0	0												
10							0	0												
11							0	0												
12							0	0												
13							0	0												
14							0	0												
15							0	0												
16							0	0												
17							0	0												
合計				33,360	2,044	4.28	0.00	38,948	72,308	1,097										

平成17年度 杉並区施策評価表

施策番号	48	施策名	働くひとびとの条件整備		上位政策名	多様な働き手、組織が活躍する社会の形成のために			
施策担当課	区民生活部産業振興課				関係課	区民生活部文化・交流課			
施策の概要	対象	杉並区在住、在勤の勤労者	施策の目標	勤労者福祉事業の充実により、中小企業の福利厚生事業を補完し、勤労者の勤労意欲や日常生活の余暇を充実させることにより、中小企業の振興、地域社会を発展させる。					
	成果目標	区内在住、在勤の勤労者の福利厚生事業に対する多様なニーズに対応できるよう、(財)杉並区勤労者福祉協会の実施する福利厚生サービス事業の充実と会員の拡大を図る。							
施策を取り巻く環境等 (動き、区民意見等)	<p>長期的な景気の低迷の中で、多くの企業において勤労者に対する福利厚生費(法定外福利費)が削減されている。このことは、勤労者の労働意欲を低下させる要因のひとつとなり、企業の業績にも悪影響を与える結果となる。勤労者の生活環境を改善し、ゆとりある生活を実現するには、低廉な負担により気軽に利用が可能な福利厚生事業の充実が必要である。現会員の中からは、給付内容の充実を求める声も出されている。</p>								
施策コスト (単位千円)	区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	特記事項:				
	事業費	185,030	168,065	149,419					
	(内)委託費	79,356	63,051	47,878					
	職員数(人) (常勤 非常勤)	0.52	0.40	0.85					
	人件費	4,723	3,598	7,735					
	総事業費(+)	189,753	171,663	157,154					
	(財源)国・都等からの支出金	9,000	9,000	9,000					
	総事業費伸び率		9.5	8.5					当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%
	人件費比率	2.5	2.1	4.9					人件費 / 総事業費、単位%
活動指標	指標名	算式		単位					平成14年度
	利用回数	勤労者福祉会館が利用された件数		件	15,379	16,323	15,096		
	会員数	(財)杉並区勤労者福祉協会会員		人	4,802	4,944	4,824		
	受講者数	女性のための就職・再就職セミナー、起業セミナー受講者数		人	148	148	146		
協働等	協働等が実現している主な事業とその形態								

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成19年度末
(代) (財) 杉並区勤労者福祉協会の会員福利厚生サービス利用件数	49,010	55,898	53,352	件	55,000
(代) 部屋の利用率	55	57	56	%	58
女性の就業率				%	

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	
	費用対効果の高い事務事業	勤労福祉会館維持運営・財団法人勤労者福祉協会
	見直すべき事務事業	女性のための起業支援
	新規事業	

施策の総合評価	指標の変化	協会の会員向け各種福利厚生事業については、会員のニーズに応えるべき事業実施に努めたが、利用者数は会員の若干減を反映し、若干減少した。 勤労福祉会館の部屋の利用は、併設施設の西荻地域区民センターと一体的に利用実施しており、勤労者も含めた一般区民の利用率である。 区民の女性就業率は、4年から5年に一度の「区男女共同参画に関する意識と実態調査」によるものであり、当該年度については不明である。
	当標面の達成成果状況	協会会員数の拡大、会員のニーズに応えた福利厚生事業の充実に努力しており、平成15年度には会員、事業利用者数ともに増加したが、平成16年度は、いずれも若干減少する状況の中で、さらなる、会員拡大の努力と事業の見直しが求められている。
	政策への貢献度	(財) 杉並区勤労者福祉協会は、区内在住・在勤の中小企業に働く勤労者の福利厚生事業を低廉な負担で提供し、「働くひとびとの条件整備」の一端を担っている。しかし、区全体の事業者、従業者からみると、まだまだ会員数、事業の利用者数とも多いとはいえない。

今後の施策の方向	○ 拡充 ○ サービス増 ○ 改善余地なし ● 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
協働と見込み	勤労福祉会館の管理運営は、西荻地域区民センターと合わせて、指定管理者制度の導入について検討する。
施策のあり方	(財) 杉並区勤労者福祉協会は、財政の自立化や自主的運営が求められるている。会員の拡大、会員のニーズに応える福利厚生事業の拡充に向けて、検討会を設け、見直しを行っていく。 「女性のための起業支援」は、産業振興課で実施する起業・創業支援、求職者支援事業と統合して実施していく。

平成17年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 16年度の数値)

【施策番号: 48】 【施策名: 働くひとびとの条件整備】

費用の単位は千円

No.	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	一次評価				二次評価				主たる 指標 の値	単 位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	常勤	非常勤	コスト				成果	協働等 の方向 性	相対性	コスト	成果	協働等 の方向 性	相対性				
1	150	勤労福祉会館維持管理		60,823	47,336	0.22		1,979	62,802		維持	維持	推進	効果	会員向け各種福利厚生事業を実施してきたが、国からの補助金の終了や中小企業勤労者を取り巻く環境の変化を踏まえ、今後は、実施事業全般について、効率的な事業執行のあり方を検討する必要がある。	20,902	円	m ² あたりの維持経費			
2	151	財団法人勤労者福祉協会		86,650		0.13		1,169	87,819	9,000	維持	維持	直轄	効果		4,824	人	会員数			
3	127	女性のための起業支援		1,946	542	0.50		4,497	6,443		減	維持				15	%	就職・起業率(就職・起業人数 / 追跡調査有効回答数)			
4								0	0												
5								0	0												
6								0	0												
7								0	0												
8								0	0												
9								0	0												
10								0	0												
11								0	0												
12								0	0												
13								0	0												
14								0	0												
15								0	0												
16								0	0												
17								0	0												
18								0	0												
合計				149,419	47,878	0.85	0.00	7,645	157,064	9,000											

平成17年度 杉並区施策評価表

施策番号	51	施策名	NPO・ボランティアなどが、活動しやすい環境整備		上位政策名	多様な働き手、組織が活躍する社会の形成のために			
施策担当課	区民生活部地域課				関係課				
施策の概要	対象	区民・NPO・ボランティア・事業者	目標	NPO・ボランティア活動の多様な展開を支援し、社会的サービスの担い手としてNPO等の発展と、区政とのよりよい協働の実現を目指す。					
	成果目標	NPO支援基金制度の普及啓発につとめる。また、NPO・ボランティア活動推進センターについては、NPO中間支援組織機能のさらなる充実を目指し事業・運営体制の見直しを図る。							
施策を取り巻く環境等 (動き、区民意見等)	<p>NPO支援基金運営に関しては、国のNPOに対する寄付金優遇税制が平成13年10月からスタートしたが、寄付の対象が極めて限定されており、認定要件が厳しい。平成15年4月には認定要件の緩和が行われたが、認定率に大きな前進はない。(平成16年度末現在：認定率0.1%)</p> <p>NPO・ボランティア活動推進センター運営支援に関しては、区内に主たる事務所を有するNPO法人は、引き続き増加傾向(対前年度伸び率118.9%)にあり、今後区としても、NPO等との協働によるサービス提供の分野をより一層拡大していくことが大きな政策課題となっている。</p>								
施策コスト (単位千円)	区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	特記事項:				
	事業費	44,513	65,308	59,545					
	(内)委託費	715	2,055	1,968					
	職員数(人) (常勤 非常勤)	2.00	1.50	1.50					
	人件費	18,166	13,491	13,650					
	総事業費(+)	62,679	78,799	73,195					
	(財源)国・都等からの支出金								
	総事業費伸び率		25.7	7.1					当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%
	人件費比率	29.0	17.1	18.6					人件費 / 総事業費、単位%
活動指標	指標名	算式		単位					平成14年度
	NPO支援基金寄付金額			千円	3,799	2,228	1,410		
	区に登録したNPO法人数			団体	24	40	48		
	活動推進センター会議室利用件数	(平成14年度は下半期分)		件	1,350	3,405	3,250		
	ボランティア活動等相談件数	(平成14年度は下半期分)		件	1,243	1,702	1,218		
協働等	協働等が実現している主な事業とその形態		活動推進センターの運営主体である社会福祉協議会に対しては、協定書に基づく補助金を支出している。						

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成19年度末
NPO支援基金助成件数	2	13	11	件	15
区内NPO法人に対する区制度への登録率	23	27	28	%	50
特定非営利活動法人(NPO法人)認証団体数	152	149	170	団体	220

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	NPO支援基金運営
	費用対効果の高い事務事業	
	見直すべき事務事業	NPO・ボランティア活動推進センター運営支援
新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	NPO支援基金運営に関しては、区に登録したNPO法人数は15年度と比較して約1.2倍増加している。また、NPO・ボランティア活動推進センターの登録団体数も約1.3倍と上昇傾向にある。
	当標面の達成成果状況	NPO支援基金については、15年度は約223万円の寄付金が集まったが、16年度は予算額300万円に比べて約47%の約141万円という状況である。また、NPO・ボランティア活動推進センターの機能拡充を図るべく、18年度からの事業の見直し及び運営主体のNPO法人化に向けた検討をすすめてきている。
	政策への貢献度	地域にとって活力ある社会を目指して、NPO・ボランティアが活動しやすい環境をつくり、NPO・区民・事業者等と区との協働の推進を図ることに貢献している。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
課題と見込み	
施策のあり方	NPO・ボランティアなどが活動しやすい環境の整備にむけ、14年4月施行した「NPO・ボランティア活動及び協働の推進に関する条例」を具現化していくために、NPO支援基金の周知及び寄付金の確保、NPO・ボランティア活動推進センターの機能拡充に向けた取組みを一層推進していく。また、16年度に策定した「協働ガイドライン」に基づく、区独自の協働推進の仕組みのさらなる充実を図っていく必要がある。

平成17年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 16年度の数値)

【施策番号: 51】【施策名: NPO・ボランティアなどが、活動しやすい環境整備】

費用の単位は千円

No.	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	一次評価				二次評価				主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	常勤	非常勤	コスト				成果	協働等 の方向 性	相対性	コスト	成果	協働等 の方向 性	相対性				
1	105	NPO・ボランティア活動 推進センター運営支援	実計 行革	55,651	1,968	0.50	0.00	4,550	60,201	0	減	増	継続	見直	NPO・ボランティア活動 推進センターについて、 18年度から運営主体を NPO法人化するにあたり、 抜本的に運営効率 化を図る必要がある。ま た、重点事業である NPO支援基金運営につ いては、NPOとの協働に よる制度の普及啓発に より、より一層成果を高 めていく必要がある。	194	件	センター登録団体数			
2	106	NPO支援基金運営	実計	3,894	0	1.00	0.00	9,100	12,994	0	減	増	継続	重点		11	件	助成件数			
3								0	0												
4								0	0												
5								0	0												
6								0	0												
7								0	0												
8								0	0												
9								0	0												
10								0	0												
11								0	0												
12								0	0												
13								0	0												
14								0	0												
15								0	0												
16								0	0												
17								0	0												
18								0	0												
合計				59,545	1,968	1.50	0.00	13,650	73,195	0											

平成17年度 杉並区施策評価表

施策番号	81	施策名	区民生活の情報基盤整備				上位政策名	区民生活を支える基盤整備			
施策担当課	区民生活部区民課					関係課	区民生活部管理課				
施策の概要	対象	区民(個人)等 区民生活部職員	施策の目標	区と区民の権利・義務形成の基礎となる住民基本台帳・外国人登録、印鑑登録証明のための印影、身分に関する記録である戸籍などの情報を届出等に基づき作成・保管し、それらの証明を発行するとともに、住民異動に伴う各種業務の届出受付や行政サービスの提供を核として総合的に窓口サービスを行う。 出生、死亡などの届書に基づき人口動態調査票を作成・送付する。 住居表示を必要とする建物に整然と住居番号を付番し建物の住所を明確にし、現在地や目的地を把握できるようにする。 自衛官募集を支援する。 部内の職員事務費、旅費等を効率的に執行する。							
	成果目標	顧客志向(区民満足向上)に根ざした窓口接客の向上とカウンターなどの接客環境の整備 休日夜間窓口開設(駅前事務所の開設)利用率の向上 証明書自動交付機の利用拡大 住民基本台帳事務等を中心としたISMS認証取得後の情報セキュリティ対策の確立と実施 個人情報(プライバシー)保護を機軸に置いた住民基本台帳ネットワークシステムへの対応 戸籍システム導入による、事務の効率化及び休日夜間窓口体制の確立 公的個人認証サービスによる住民サービスの向上と行政の効率化									
施策を取り巻く環境(動き、区民意見等)	○顧客志向に基づくサービスの質的充実に関する要求の高まり ○区民の生活様式多様化によるサービス提供日、提供時間の拡充に関する要求の高まり ○国・都・市区町村におけるインターネットを介した広域的行政サービスの導入 ○インターネット等によるノンストップ(24時間)、ワン・ツー・ワン(1対1)サービスの潮流 ○IT社会の進展に伴うプライバシー侵害の脅威の増大 ○出張所統合(区民事務所設置)による距離的利便低下に対する区民の不满(特に高齢者)										
施策コスト(単位千円)	区分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		特記事項:			
	事業費	164,250		301,177		179,650					
	(内)委託費	44,625		57,566		49,556					
	職員数(人) (常勤 非常勤)	170.93	10.00	171.56	9.00	169.08	9.00				
	人件費	1,581,907		1,567,842		1,564,548					
	総事業費(+)	1,746,157		1,869,019		1,744,198					
	(財源)国・都等からの支出金	26,290		25,419		24,201					
	総事業費伸び率	/		7.0		6.7					
	人件費比率	90.6		83.9		89.7		人件費 / 総事業費、単位%			
活動指標	指標名	算式				単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度		
	区民課総事務処理件数					件	1,489,380	1,572,127	1,549,275		
	区民事務所等事務処理件数					件	801,598	816,847	838,669		
	休日夜間事務処理件数					件	30,513	36,113	44,435		
	証明書自動交付機発行件数					件	72,068	90,951	166,365		
協働等	協働等が実現している主な事業とその形態				住居表示の管理では、NPO法人と事業協定を結びPFI手法を用いた避難誘導街区案内板の設置維持や戸番票・街区板等の整備に関する実態調査の委託を行っている。区民事務所事務、戸籍事務、住民基本台帳事務では、専用ファックス等の機器類の保守委託や清掃委託等を行っている。また、自衛官募集については、ポスターの掲示及び撤去について民間委託している。						

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成19年度末
地域サービス利用度 区民事務所事務処理件数/区民課総事務処理件数	53.82	51.96	54.13	%	
休日夜間サービス利用度 休日夜間事務処理件数/区民課事務処理件数	4.17	4.85	5.52	%	
証明書自動交付機利用度 証明書自動交付機発行件数/証明全発行件数	10.05	12.61	23.95	%	

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	区民事務所事務、住民基本台帳事務
	費用対効果の高い事務事業	住居表示の管理
	見直すべき事務事業	戸籍事務
新規事業		

指標の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・地域サービス利用度は、15年度まで本庁舎への集中傾向がみられたが16年度は区民事務所等の事務処理割合が増加した。 ・休日夜間サービス利用度は、増加傾向にある。 ・証明書自動交付機利用度は、16年11月に自動交付機による証明書交付手数料を下げたこともあり増加している。
当面の達成成果状況	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客志向に根ざした窓口接客の向上と本庁カウンターなどの接客環境の整備。 ・駅前事務所開設による休日夜間窓口サービス利用率の向上。 ・証明書自動交付機手数料値下げによる利用の拡大。 ・住民基本台帳事務等を中心とした情報セキュリティ対策の確立と実施。 ISMSの認証所得による運用の徹底。 ・個人情報保護を機軸においた住民基本台帳ネットワークシステムへの対応。
政策への貢献度	本施策の中心となる住民基本台帳事務、外国人登録事務、戸籍事務等は、全ての行政業務の基礎となる基本情報を作成・保管し、かつ、窓口においては、横断的に主管課の事務を所掌し区民に総合・地域サービスを提供しており政策への貢献度は極めて大きい。

今後の施策の方向	○ 拡充 ● サービス増 ○ 改善余地なし ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
課題と見込み	機器類の保守や施設の清掃等の委託は継続していく。今後は、事業のコスト削減や費用対効果を考慮し、業務の非常勤職員による対応や委託化について検討する。
施策のあり方	<p>「顧客志向の区役所づくり」の観点から、区民の利便性の向上を図っていく。特に区民が安心して必要な時に行政サービスを受けられるよう、駅前事務所の増設等により休日夜間窓口サービスを拡充する。併せて証明書自動交付機の利用率を上げていくため、設置場所・取扱時間等を見直していく。また、効率性の面から今後の区民事務所等のあり方を検証し、区民係の統廃合や非常勤職員の活用、事務の委託も視野に入れて検討する。併せて、国・都・市区町村における広域行政サービスに対応するとともに、ISMS認証後の運用の徹底などをとおして個人情報のセキュリティを確立する。戸籍事務については、総合システム化を構築し電算による効率・効果的な事務処理を目指すとともに一部事務の委託化など協働を進めていく。</p> <p>住居表示街区案内板については、NPO法人との協働の手法により計画的に設置・維持管理を行う。</p> <p>その他、部内の職員事務費、旅費を効率的に執行するとともに、人口動態調査票を作成・送付し、また自衛官募集を支援する。</p>

平成17年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 16年度の数値)

【施策番号: 81】【施策名: 区民生活の情報基盤整備】

費用の単位は千円

No.	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	一次評価				二次評価				主たる 指標 の値	単 位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	常勤	非常勤	コスト				成果	協働等 の方向 性	相対性	コスト	成果	協働等 の方向 性	相対性				
1	81	区民生活部一般管理 (庶務事務)		8,117	660	2.40		21,840	29,957		維持	維持	直轄		NPO法人との協働による街区案内版の設置維持業務もようやく軌道に乗ってきた。これにより生じた人的余資を活用し、区民サービスの質的向上をさらに目指していく。ISMS認証取得から2年が経過し、職員の個人情報保護に対する意識も格段に向上した。これからも情報セキュリティは、すべての区民サービスの根源であるという信念をもって仕事を進めていく。	82	%	予算執行率			
2	82	自衛官募集		108	0	0.10		910	1,018	75	維持	維持				29	人	2等陸・海・空士受験者数			
3	89	区民事務所事務	実計 行革	38,320	8,941	2.51		22,841	61,161		増	増	継続	重点		54.13	%	区民事務所等取扱事務件数 /区民課取扱事務件数			
4	91	戸籍事務	行革	26,602	3,980	43.63		397,033	423,635		増	増	推進	見直		28,220	件	届出件数			
5	92	人口動態統計調査		127	0	0.90		8,190	8,317	392	維持	維持	推進			12,402	件	出生、死亡、婚姻起因 件数			
6	93	住民基本台帳事務	行革	96,038	35,174	68.36	9.00	647,996	744,034	150	減	増	継続	重点		615,861	件	住民票の写しの交付件 数、閲覧件数			
7	94	印鑑登録事務		5,324	0	36.20		329,420	334,744		維持	維持	直轄			28,638	件	印鑑登録件数			
8	95	住居表示の管理		3,428	690	4.06		36,946	40,374		維持	維持	推進	効果		100	%	付番された住所に住民 登録をした人の割合			
9	96	外国人登録事務		1,586	111	10.92		99,372	100,958	23,584	維持	増	直轄			100	%	外国人登録受理割合(外国人登 録受理数/外国人登録申請数)			
10								0	0												
11								0	0												
12								0	0												
13								0	0												
14								0	0												
15								0	0												
16								0	0												
17								0	0												
18								0	0												
合計				179,650	49,556	169.08	9.00	1,564,548	1,744,198	24,201											